江南市地域福祉計画策定委員会　議事要旨

会 議 名		平成 28 年度　第 1 回　江南市地域福祉計画策定委員会
日　時		平成 28 年 7 月 25 日（月）　　午後 2 時 30 分～午後 4 時
場　所		江南市役所　3 階　第 4 委員会室
出席者	委員	今井 敦六、岩根 佐代子、奥村 勝次、柏原 正尚、兼岩 國太、倉知 榮治 椙村 徹師、坪内 三、永田 幸子、名倉 尚之、三ツ口 文寛、陸浦 歳之
	市職員	丹羽 鉱貢、貝瀬 隆志、大池 慎治
	社協職員	脇田 和美、福田 和広、伊藤 光洋、宮本 清隆
	コンサルタント	株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所（以下「ジャパン総研」） 土屋 志衣乃
議　題		１．会長及び副会長の選出 ２．地域福祉及び地域福祉計画について ３．江南市地域福祉計画策定体制について ４．今後のスケジュールについて ５．市民意向調査について ６．その他
資　料		委嘱状 資料１　江南市地域福祉計画策定委員会設置要綱 資料２　地域福祉計画の策定にあたって 資料３　江南市地域福祉計画策定体制等について 資料４　江南市地域福祉（活動）計画　策定スケジュール 資料５　アンケート調査票（一般市民） 資料６　アンケート調査票（活動主体者） 次回開催通知

◆ 会 議 結 果 ◆

1. 会長及び副会長の選出について

・各委員から自己紹介がありました。
・事務局の紹介がありました。
・会長に柏原正尚委員、副会長に陸浦歳之委員が選出されました。

2. 地域福祉及び地域福祉計画について

・資料２に基づき、ジャパン総研より説明がありました。
・会長から地域福祉の担い手は地域住民であると 2000 年に改正された社会福祉法の最初に記載されているとの説明がありました。

3. 江南市地域福祉計画策定体制について

・資料３に基づき、事務局（福祉課長）より説明がありました。
・計画が平成 30 年度から始まるので実行できるものを作って市民をいかに巻き込んで行うかという事の始まりであること、成果の確認を普段からチェックする意識が大事だとの意見がありました。

4. 今後のスケジュールについて

・資料４に基づき、事務局（社会福祉協議会事務局長）より説明がありました。
・江南市は地域福祉計画を地域福祉活動計画と一体で作るという初めての取組なので、もし上手く進まないことがあっても、それが江南市らしさではないか、一歩でも進むためにハードルが高くなくても、皆さんと一緒に成果を確認する方がいいとの意見がありました。

5. 市民意向調査について

・資料５、資料６についてジャパン総研より説明がありました。

【共通】

・回収率についての質問、また回収率を上げるためには質問項目を減らすことだとの意見に対し、他市町村の地域福祉計画アンケートの回収率は 40～50%、低い所だと 30%と自治体によって差があり、今回は回収率 50%を確保するための工夫も行っているとの説明がありました。
・有効回答についての質問に対し、無効回答にするのは全部白紙の方のみであり、１つでも丸が付いていたら、結果には反映させるとの説明がありました。
・18 歳以上の市民と活動主体者用の調査が重複する可能性があるかという質問に対し、重複しないように抽出するとの説明がありました。
・調査票に対して修正はどのぐらい可能か、大きく変えてしまってもいいのかという質問に対し、この会議が開催されるまでに庁内的な会議が２回行われ、そこでの意見も反映してアンケートを作成しており、全く変えてしまうのは難しい。しかし、意見を聴くために会議を開催しており、修正、設問の増減は対応可能である。この調査票自体が５～６年に１回しか調査できず、計画策定年にしか調査できないこともあり、設問数が増加する傾向にあると説明がありました。

【一般市民用調査票】

・２頁の図は、資料２の図のほうがわかりやすいとの意見がありました。
・問 15 は削除してもよいのではないか。また、問９の選択肢６について、高齢者には分かるかもしれないが一般の方には意味が分からないのではないか。図や絵を使うことで紙面を分かりやすくしてはどうか。調査票に啓発的なことを入れ過ぎると分かりにくいとの意見もありました。
・対象者 2,000 人で回収率 30%とした場合、問３のように小学校区で分けての調査では結果が出ないのではないか。選択肢を絞り込んで、優先順位が高いものが見えるか、性別、年齢で差が出そうなところ、意識の違う人がより明確に分かるとか、困っている方がどれだけいるか、などが一番分かるようにしたほうがいいとの意見がありました。

・選択肢が 10 以上だと高齢の方などは特に回答に困るのではないかという意見がありました。
・18 歳くらいの子が見た時に答えるのが厳しいという感じがする。大人目線のような気がするとの意見がありました。
・二世帯家庭、三世帯家庭であるなどのデータは市で把握しているかとの質問に対し、把握していないとの説明がありました。ひとり親の子や外国籍の子が他市町村よりも多い事、団地住まいの方が多い地域がある事、それに対し江南市が地区ごとにデータを持つ必要があると意見がありました。
・テレビ報道で高齢者の安否確認、ゴミ出し等の地域の助け合い活動の事例の紹介があった。江南市に同じようなことができるかは難しいと感じるが、市で案があるなら、そういうものを引き出せるような聞き方をした方がいい。また団地で非常時にベランダの壁を破って逃げられるようにしてある棟を数えてみたところ、全 120 棟のうち、28 棟しかないとの意見がありました。
・問 7 に対して、まず悩みがあるかどうかを質問してから、内容を聞く形はどうか。大まかに聞いて、当てはまる方だけ細かな内容を聞くことで回収率を上げる、丸を付けやすくすることがあってもいいとの意見がありました。
・問 24 は問 25、問 26 へと書いてあり、問 22 などは（1）、（2）、（3）へとなっており、統一するように、また回答の仕方も統一するようにとの意見がありました。
・住んでいる所で回答も違うと思うので、最初にどこに住んでいるか聞いて、そこから拾う形がいいとの意見がありました。
・福祉サービスや介護サービスを受けていないと困りごとが多く、受けていると困りごとが少ない、という事に繋がるように考えると、おのずと削れそうなものが分かるのではないかとの意見がありました。
・問 13 について市民が実際にやれることを聞くのは難しいのではないか。また、量を把握したいのか、内容を把握したいのかで違うとの意見に対し、活動主体者側のアンケート問 17－1 に記述式で回答する部分があり、そこでは実際行う事として活動主体者側に質問しており、市民に対する質問は量的把握を行う意味合いで、例えば話し相手など手助けのハードルを低くした選択肢を作り、取り掛かりやすいよう、丸を付けやすいように工夫しているとの説明がありました。
・問 12 と問 13 について、やって欲しい事とやれることが合致するもの、逆に違うものが把握できる、また世代によっても差があるだろうし、そういうものが見えるといいとの意見がありました。
・18 歳から 20 歳など、社会福祉に関連がなさそうな方々から回答を貰える工夫をしたほうがいいとの意見がありました。
・防災の観点から、地震などの際に倒壊する可能性がある家屋を市は把握しているか、把握するためにもそういう現状が分かるような問や、震災時にどういう手助けができるかを吸い上げられるような問も必要ではないかとの意見がありました。
・高齢者に対する意識調査は別のアンケートがあるので、一般の方が答えやすい内容に変えるようにしたほうがいいとの意見がありました。

・困っている人数と活動したい人数の把握が調査結果から出ると、様々な年代で対応策が見つかるかもしれないが、回答率を上げることが必要であることには変わりないとの意見がありました。

・会長より、調査票に関しては修正できる範囲で構わない、今回は一回やってみようという事でいいし、答えにくかったという事であれば率直に振り返えった方がいいとのまとめがありました。

６. その他

・事務局より

①市民意向調査について

８月下旬に全体の計画があり、今回の意見を踏まえ会長と調整のうえ発送を予定。

②アンケートについて

市のホームページにも内容を掲載。

③次回の会議日程について

８月 25 日（木）　午前 10 時 30 分から

地域福祉計画研修会（柏原先生）

参加対象者：策定委員会、策定会議、策定部会の委員

終了